

結果の概要

I 世帯数と世帯人員数の状況

1 世帯構造及び世帯類型の状況

平成16年6月10日現在における我が国の世帯総数は4632万3千世帯となっている。

世帯構造別にみると、「夫婦と未婚の子のみの世帯」が1512万5千世帯（全世帯の32.7%）で最も多く、次いで「単独世帯」1081万7千世帯（同23.4%）、「夫婦のみの世帯」1016万1千世帯（同21.9%）の順となっている。

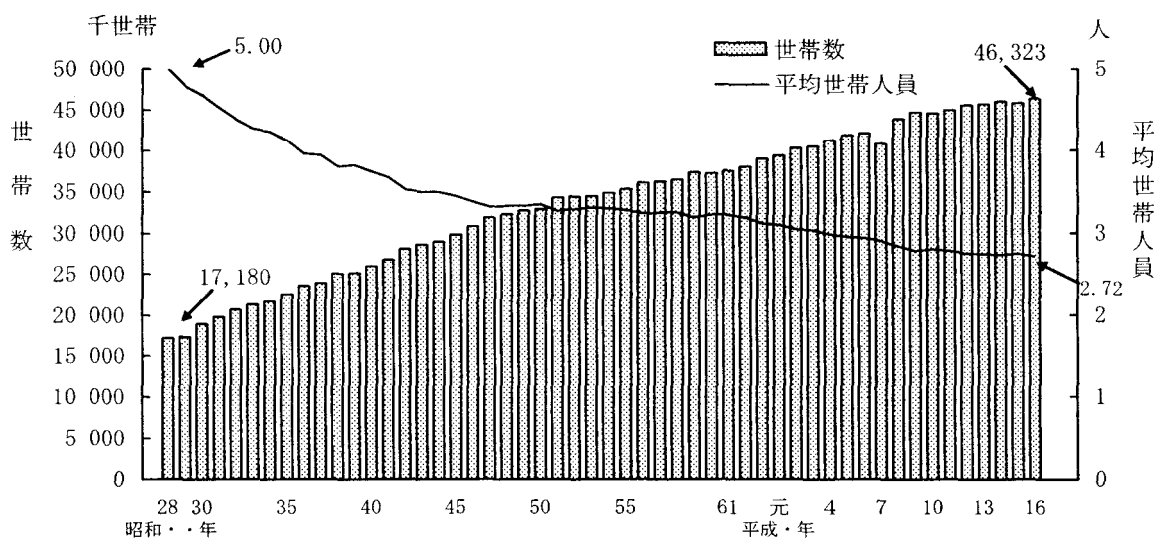
世帯類型別にみると、「高齢者世帯」は787万4千世帯（全世帯の17.0%）、「母子世帯」は62万7千世帯（同1.4%）となっている。（表1、図1）

表1 世帯構造別、世帯類型別にみた世帯数及び平均世帯人員の年次推移

年次	総数	世帯構造						世帯類型				平均世帯人員
		単独世帯	夫婦のみの世帯	夫婦と未婚の子のみの世帯	ひとり親と未婚の子のみの世帯	三世帯	その他の世帯	高齢者世帯	母子世帯	父子世帯	その他の世帯	
		推計数 (単位：千世帯)						推計数 (単位：千世帯)				(人)
昭和61年	37 544	6 826	5 401	15 525	1 908	5 757	2 127	2 362	600	115	34 468	3.22
平成元年	39 417	7 866	6 322	15 478	1 985	5 599	2 166	3 057	554	100	35 707	3.10
4	41 210	8 974	7 071	15 247	1 998	5 390	2 529	3 688	480	86	36 957	2.99
7	40 770	9 213	7 488	14 398	2 112	5 082	2 478	4 390	483	84	35 812	2.91
10	44 496	10 627	8 781	14 951	2 364	5 125	2 648	5 614	502	78	38 302	2.81
13	45 664	11 017	9 403	14 872	2 618	4 844	2 909	6 654	587	80	38 343	2.75
14	46 005	10 800	9 887	14 954	2 841	4 603	2 919	7 182	670	86	38 067	2.74
15	45 800	10 673	9 781	14 900	2 670	4 769	3 006	7 250	569	73	37 908	2.76
16	46 323	10 817	10 161	15 125	2 774	4 512	2 934	7 874	627	90	37 732	2.72
		構成割合 (単位：%)						構成割合 (単位：%)				
昭和61年	100.0	18.2	14.4	41.4	5.1	15.3	5.7	6.3	1.6	0.3	91.8	・
平成元年	100.0	20.0	16.0	39.3	5.0	14.2	5.5	7.8	1.4	0.3	90.6	・
4	100.0	21.8	17.2	37.0	4.8	13.1	6.1	8.9	1.2	0.2	89.7	・
7	100.0	22.6	18.4	35.3	5.2	12.5	6.1	10.8	1.2	0.2	87.8	・
10	100.0	23.9	19.7	33.6	5.3	11.5	6.0	12.6	1.1	0.2	86.1	・
13	100.0	24.1	20.6	32.6	5.7	10.6	6.4	14.6	1.3	0.2	84.0	・
14	100.0	23.5	21.5	32.5	6.2	10.0	6.3	15.6	1.5	0.2	82.7	・
15	100.0	23.3	21.4	32.5	5.8	10.4	6.6	15.8	1.2	0.2	82.8	・
16	100.0	23.4	21.9	32.7	6.0	9.7	6.3	17.0	1.4	0.2	81.5	・

注：平成7年の数値は、兵庫県を除いたものである。

図1 世帯数と平均世帯人員の年次推移



注：平成7年の数値は、兵庫県を除いたものである。

2 65歳以上の者のいる世帯の状況

65歳以上の者のいる世帯は1786万4千世帯（全世帯の38.6%）となっている。

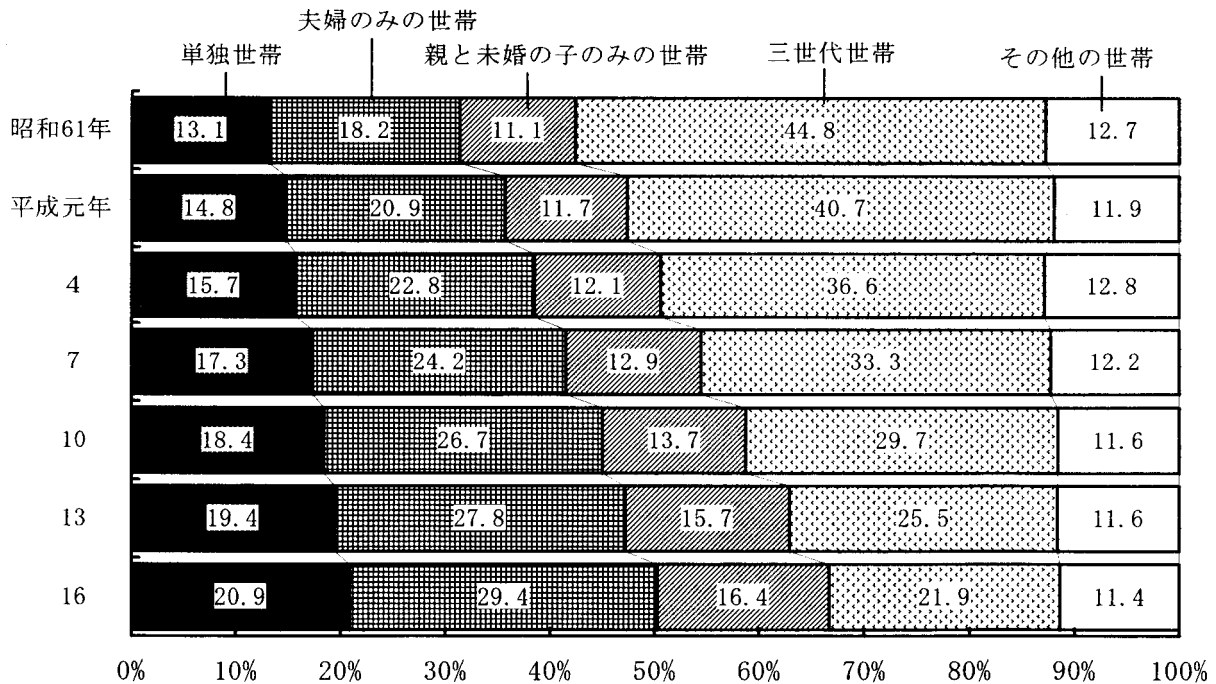
世帯構造別にみると、「夫婦のみの世帯」が525万2千世帯（65歳以上の者のいる世帯の29.4%）で最も多く、次いで「三世帯世帯」391万9千世帯（同21.9%）、「単独世帯」373万世帯（同20.9%）の順となっている。（表2、図2）

表2 世帯構造別にみた65歳以上の者のいる世帯数及び構成割合の年次推移

年次	65歳以上の者のいる世帯	全世帯に占める割合（%）	単独世帯	夫婦のみの世帯	親と未婚の子のみの世帯	三世帯世帯	その他の世帯	（再掲）65歳以上の者のみの世帯
推 計 数 （単位：千世帯）								
昭和61年	9 769	(26.0)	1 281	1 782	1 086	4 375	1 245	2 339
平成元年	10 774	(27.3)	1 592	2 257	1 260	4 385	1 280	3 035
4	11 884	(28.8)	1 865	2 706	1 439	4 348	1 527	3 666
7	12 695	(31.1)	2 199	3 075	1 636	4 232	1 553	4 370
10	14 822	(33.3)	2 724	3 956	2 025	4 401	1 715	5 597
13	16 367	(35.8)	3 179	4 545	2 563	4 179	1 902	6 636
14	16 848	(36.6)	3 405	4 822	2 633	4 001	1 987	7 161
15	17 273	(37.7)	3 411	4 845	2 727	4 169	2 120	7 230
16	17 864	(38.6)	3 730	5 252	2 931	3 919	2 031	7 855
構 成 割 合 （単位：%）								
昭和61年	100.0	・	13.1	18.2	11.1	44.8	12.7	23.9
平成元年	100.0	・	14.8	20.9	11.7	40.7	11.9	28.2
4	100.0	・	15.7	22.8	12.1	36.6	12.8	30.8
7	100.0	・	17.3	24.2	12.9	33.3	12.2	34.4
10	100.0	・	18.4	26.7	13.7	29.7	11.6	37.8
13	100.0	・	19.4	27.8	15.7	25.5	11.6	40.5
14	100.0	・	20.2	28.6	15.6	23.7	11.8	42.5
15	100.0	・	19.7	28.1	15.8	24.1	12.3	41.9
16	100.0	・	20.9	29.4	16.4	21.9	11.4	44.0

注：平成7年の数値は、兵庫県を除いたものである。

図2 世帯構造別にみた65歳以上の者のいる世帯数の構成割合の年次推移



注：平成7年の数値は、兵庫県を除いたものである。

65歳以上の者のいる世帯のうち、高齢者世帯を世帯構造別にみると、「夫婦のみの世帯」が389万9千世帯（高齢者世帯の49.5%）で最も多く、次いで「単独世帯」が373万世帯（同47.4%）となっている。（表3、図3）

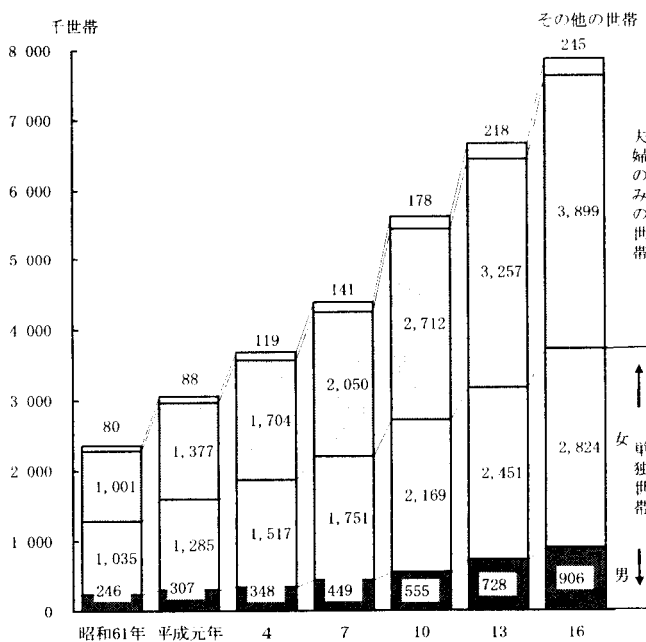
「単独世帯」を性別に年齢階級の構成割合をみると、男は「65～69歳」が30.5%、女は「70～74歳」、「75～79歳」がそれぞれ25.7%と多くなっている。（図4）

表3 世帯構造別にみた高齢者世帯数及び構成割合の年次推移

年次	総数	単独世帯		夫婦のみの世帯	その他の世帯
		男の単独世帯	女の単独世帯		
推 計 数 (単位：千世帯)					
昭和61年	2 362	1 281	246	1 035	80
平成元年	3 057	1 592	307	1 285	88
4	3 688	1 865	348	1 517	119
7	4 390	2 199	449	1 751	141
10	5 614	2 724	555	2 169	178
13	6 654	3 179	728	2 451	218
14	7 182	3 405	755	2 650	214
15	7 250	3 411	776	2 635	245
16	7 874	3 730	906	2 824	245
構 成 割 合 (単位：%)					
昭和61年	100.0	54.2	10.4	43.8	3.4
平成元年	100.0	52.1	10.0	42.0	2.9
4	100.0	50.6	9.4	41.1	3.2
7	100.0	50.1	10.2	39.9	3.2
10	100.0	48.5	9.9	38.6	3.2
13	100.0	47.8	10.9	36.8	3.3
14	100.0	47.4	10.5	36.9	3.0
15	100.0	47.1	10.7	36.3	3.4
16	100.0	47.4	11.5	35.9	3.1

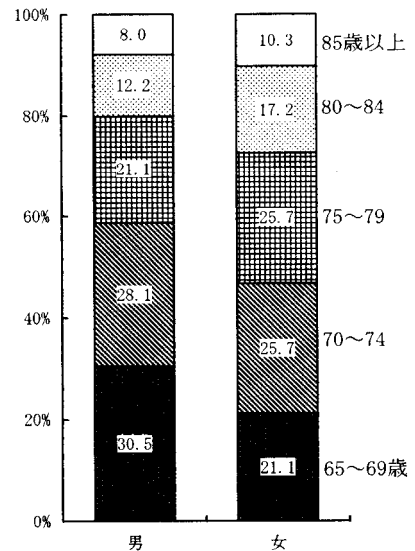
注：平成7年の数値は、兵庫県を除いたものである。

図3 世帯構造別にみた高齢者世帯数の年次推移



注：平成7年の数値は、兵庫県を除いたものである。

図4 性・年齢階級別にみた高齢者の単独世帯の構成割合 平成16年



3 児童のいる世帯の状況

児童のいる世帯は1291万6千世帯（全世帯の27.9%）となっており、世帯構造別にみると、「夫婦と未婚の子のみの世帯」885万1千世帯（児童のいる世帯の68.5%）、「三世代世帯」290万2千世帯（同22.5%）となっている。（表4）

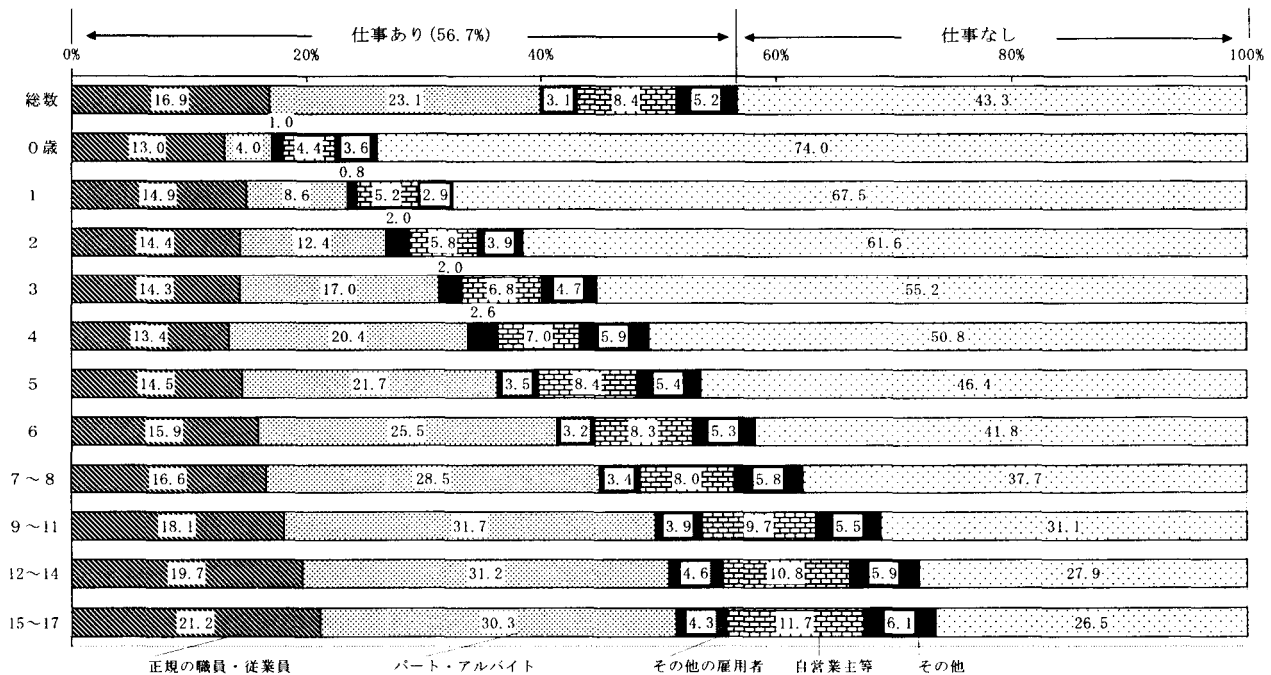
児童のいる世帯の母の仕事の有無をみると、「仕事あり」は56.7%となっている。末子の年齢階級でみると、末子の年齢が高くなるにしたがって、「仕事あり」の割合は多くなっており、勤め（勤め先での呼称）か自営かで見ると「パート・アルバイト」の割合が多くなっていく。（図5）

表4 世帯構造別にみた児童のいる世帯数及び平均児童数の年次推移

年次	児童のいる世帯	全世帯に占める割合 (%)	単独世帯	核家族世帯	夫婦と未婚の子のみの世帯			三世代世帯	その他の世帯	児童のいる世帯の平均児童数 (人)
					夫婦と未婚の子のみの世帯	ひとり親と未婚の子のみの世帯	推計数 (単位:千世帯)			
昭和61年	17 364	(46.2)	80	12 080	11 359	722	4 688	516	1.83	
平成元年	16 426	(41.7)	125	11 419	10 742	677	4 415	467	1.81	
4	15 009	(36.4)	85	10 371	9 800	571	4 087	467	1.80	
7	13 586	(33.3)	116	9 419	8 840	580	3 658	392	1.78	
10	13 453	(30.2)	139	9 420	8 820	600	3 548	346	1.77	
13	13 156	(28.8)	113	9 368	8 701	667	3 255	421	1.75	
14	12 797	(27.8)	29	9 391	8 631	760	3 012	366	1.74	
15	12 947	(28.3)	29	9 468	8 810	659	3 100	349	1.73	
16	12 916	(27.9)	60	9 589	8 851	738	2 902	365	1.73	
構成割合 (単位:%)										
昭和61年	100.0	・	0.5	69.6	65.4	4.2	27.0	3.0	・	
平成元年	100.0	・	0.8	69.5	65.4	4.1	26.9	2.8	・	
4	100.0	・	0.6	69.1	65.3	3.8	27.2	3.1	・	
7	100.0	・	0.9	69.3	65.1	4.3	26.9	2.9	・	
10	100.0	・	1.0	70.0	65.6	4.5	26.4	2.6	・	
13	100.0	・	0.9	71.2	66.1	5.1	24.7	3.2	・	
14	100.0	・	0.2	73.4	67.4	5.9	23.5	2.9	・	
15	100.0	・	0.2	73.1	68.0	5.1	23.9	2.7	・	
16	100.0	・	0.5	74.2	68.5	5.7	22.5	2.8	・	

注：平成7年の数値は、兵庫県を除いたものである。

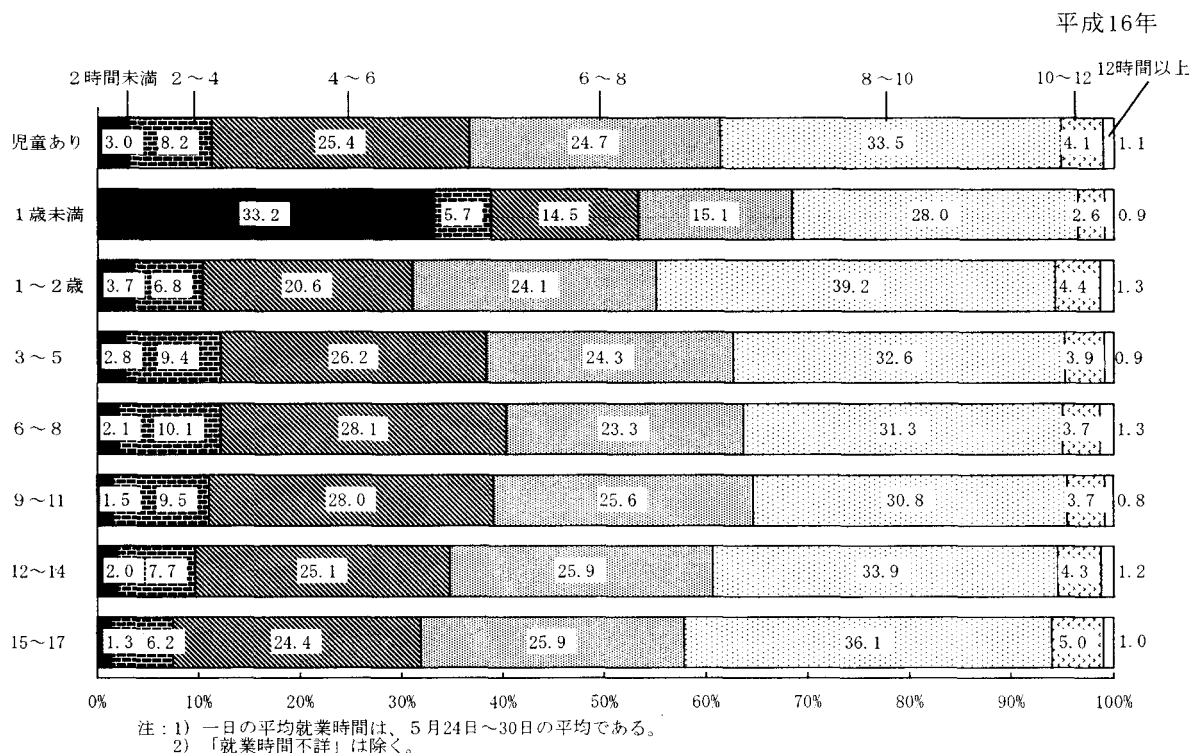
図5 児童のいる世帯における末子の年齢階級、母の仕事の有無、勤め（勤め先での呼称）か自営か別構成割合 平成16年



注：1) 「その他の雇用者」には派遣社員、契約社員、嘱託を、「自営業主等」には家族従業者を、「その他」には会社・団体などの役員、家庭内職者を含む。
2) 母のいない世帯及び「母の仕事の有無不詳」は除く。

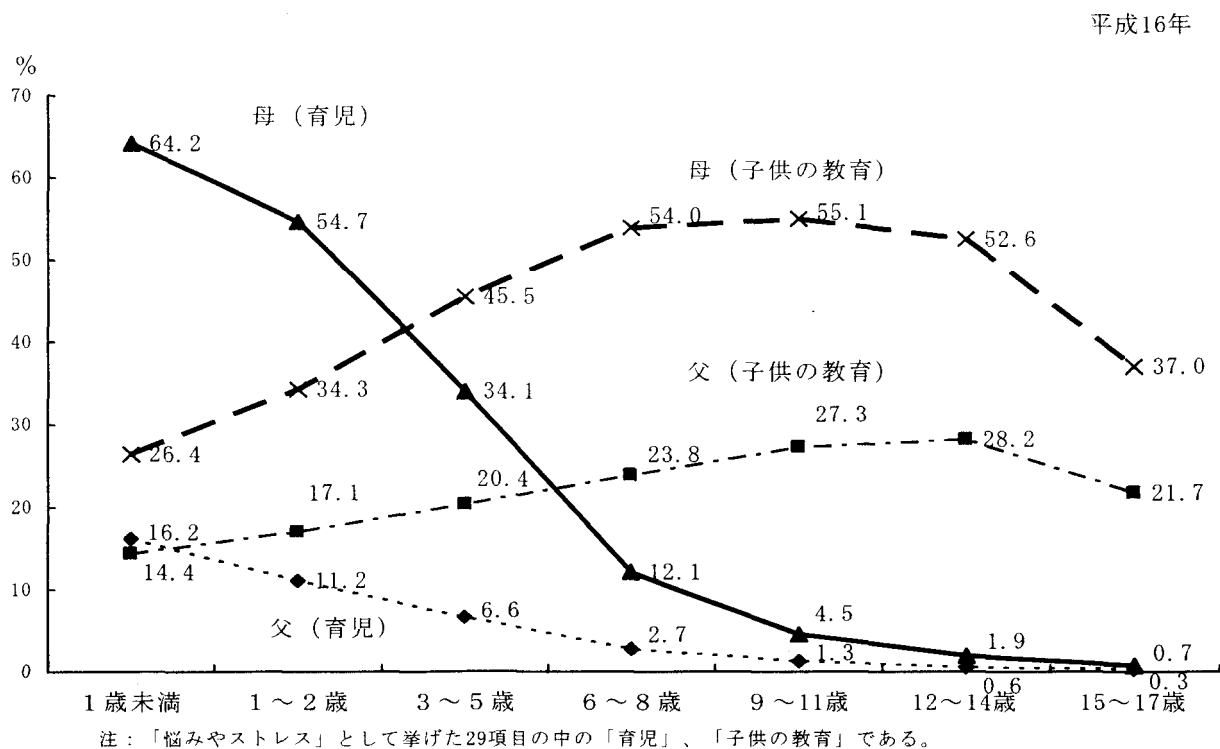
仕事をしている母の一日の平均就業時間を末子の年齢階級でみると、いずれも8時間未満が5割以上を占めており、末子が1歳未満の場合は8時間未満が約7割となっている。(図6)

図6 末子の年齢階級別にみた母の一日の平均就業時間階級別構成割合



「育児」、「子供の教育」に対して悩みやストレスがある父母の割合を末子の年齢階級でみると、「育児」では、末子が1歳未満の母が64.2%、末子が1~2歳の母が54.7%と多くなっている。「子供の教育」では、末子が6~14歳の母で5割以上となっている。(図7)

図7 末子の年齢階級別にみた「育児」、「子供の教育」に対する悩みやストレスのある父母の割合



II 各種世帯の所得等の状況

所得は、平成15年1月1日から12月31日までの1年間の所得である。

1 年次推移別の所得の状況

平成15年の全世帯の1世帯当たり平均所得金額は579万7千円となっており、7年連続減少している。また、高齢者世帯の1世帯当たり平均所得金額は290万9千円、児童のいる世帯の1世帯当たり平均所得金額は702万6千円となっている。(表5)

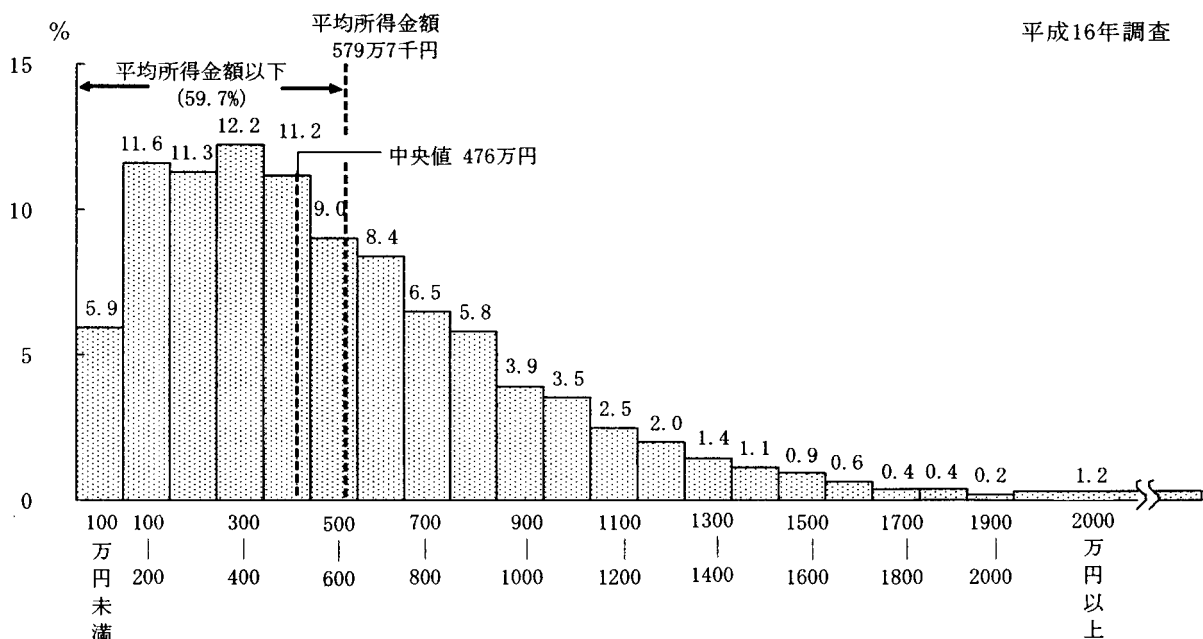
表5 1世帯当たり平均所得金額の年次推移

	平成 6年	7	8	9	10	11	12	13	14	15
全世帯の1世帯当たり 平均所得金額 (万円)	664.2	659.6	661.2	657.7	655.2	626.0	616.9	602.0	589.3	579.7
対前年増加率 (%)	1.0	△ 0.7	0.2	△ 0.5	△ 0.4	△ 4.5	△ 1.5	△ 2.4	△ 2.1	△ 1.6
高齢者世帯の1世帯当たり 平均所得金額 (万円)	305.0	316.9	316.0	323.1	335.5	328.9	319.5	304.6	304.6	290.9
対前年増加率 (%)	4.2	3.9	△ 0.3	2.2	3.8	△ 2.0	△ 2.9	△ 4.7	0.0	△ 4.5
児童のいる世帯の1世帯 当たり平均所得金額 (万円)	758.6	737.2	781.6	767.1	747.4	721.4	725.8	727.2	702.7	702.6
対前年増加率 (%)	1.7	△ 2.8	6.0	△ 1.9	△ 2.6	△ 3.5	0.6	0.2	△ 3.4	△ 0.0

所得金額階級別世帯数の分布をみると、「300～400万円未満」が12.2%、「100～200万円未満」が11.6%と多くなっている。

中央値は476万円であり、所得金額が世帯全体の平均額(579万7千円)より低い世帯の割合は59.7%となっている。(図8)

図8 所得金額階級別世帯数の相対度数分布



2 五分位階級別の所得の状況

全世帯を5等分した所得五分位階級別に所得金額をみると、最も低い第Ⅰ階級は219万円以下（1世帯当たり平均所得金額131万4千円）、第Ⅱ階級は219～390万円（同305万4千円）、第Ⅲ階級は390～582万円（同478万1千円）、第Ⅳ階級は582～862万円（同710万5千円）、第Ⅴ階級は862万円以上（同1272万9千円）となっている。（図9、表6）

図9 所得金額別にみた世帯数の相対累積度数分布及び所得五分位階級別分位値

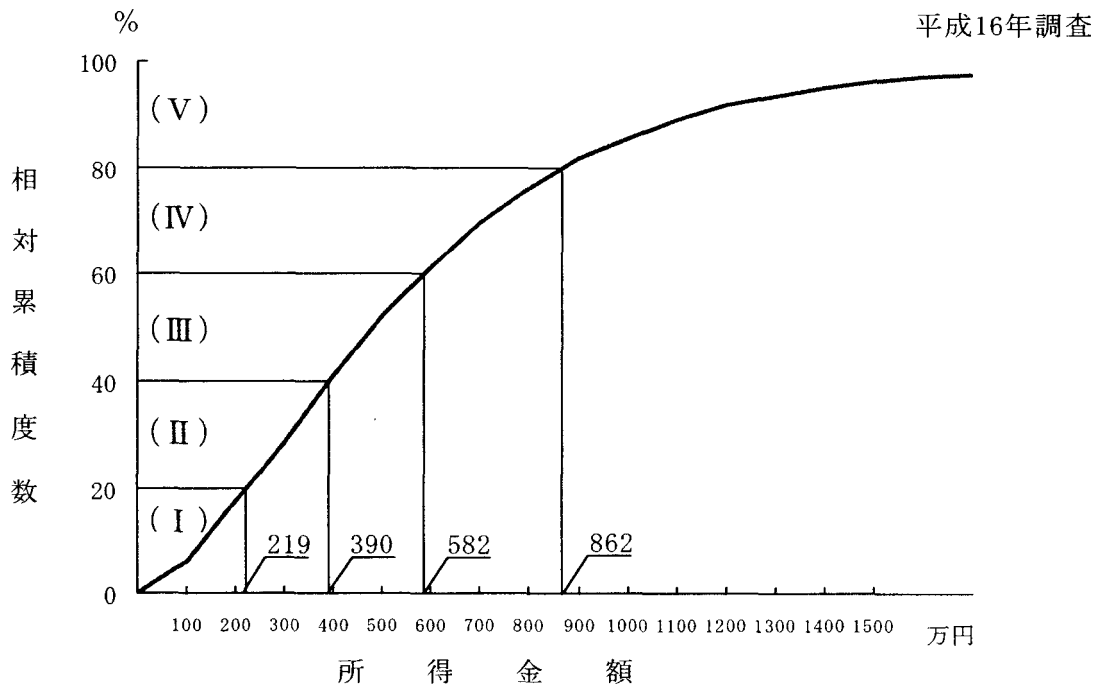


表6 所得五分位階級別にみた1世帯当たり平均所得金額の年次推移

(単位：万円)

所得五分位階級	平成6年	7	8	9	10	11	12	13	14	15
総数	664.2	659.6	661.2	657.7	655.2	626.0	616.9	602.0	589.3	579.7
第Ⅰ	150.5	163.1	148.4	146.9	153.8	141.9	136.5	135.0	126.9	131.4
第Ⅱ	353.5	364.0	345.5	340.8	354.9	320.0	316.0	310.4	303.4	305.4
第Ⅲ	546.9	555.4	543.3	538.5	545.8	507.1	497.4	486.1	477.6	478.1
第Ⅳ	788.8	792.3	802.7	792.7	782.2	755.0	743.3	728.8	716.3	710.5
第Ⅴ	1 481.2	1 423.2	1 466.2	1 469.8	1 439.5	1 405.7	1 391.2	1 349.9	1 322.0	1 272.9

3 世帯主の年齢階級別の所得の状況

世帯主の年齢階級別に1世帯当たり平均所得金額をみると、「50～59歳」が763万8千円で最も高く、次いで「40～49歳」、「30～39歳」の順となっており、最も低いのは「29歳以下」の312万4千円となっている。

同様に世帯人員1人当たり平均所得金額をみると、「50～59歳」が244万円で最も高く、最も低いのは「29歳以下」の160万9千円となっている。(表7、図10)

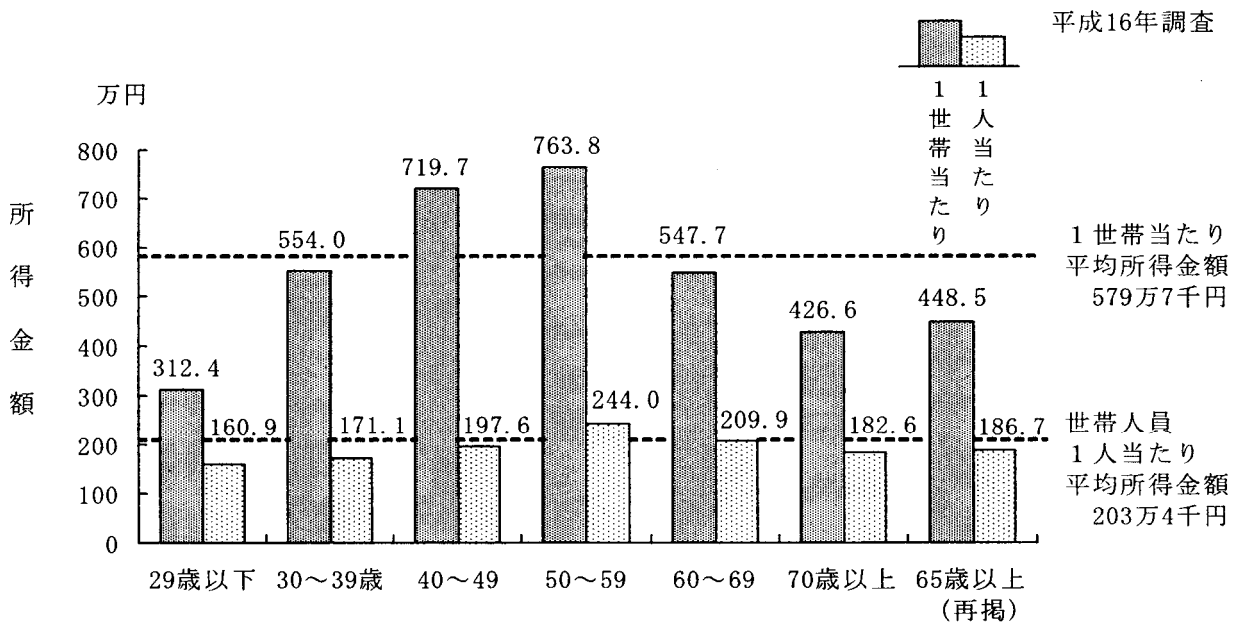
表7 世帯主の年齢階級別にみた1世帯当たり—世帯人員1人当たり平均所得金額

(単位：万円) 平成16年調査

	総 数	29歳以下	30～39歳	40～49	50～59	60～69	70歳以上	(再掲) 65歳以上
1世帯当たり 平均所得金額	579.7	312.4	554.0	719.7	763.8	547.7	426.6	448.5
世帯人員1人当たり 平均所得金額	203.4	160.9	171.1	197.6	244.0	209.9	182.6	186.7

注：年齢階級の「総数」には、年齢不詳を含む。

図10 世帯主の年齢階級別にみた1世帯当たり—世帯人員1人当たり平均所得金額



4 特定世帯別の所得の状況

特定世帯について、所得金額階級別に世帯数の分布をみると、「高齢者世帯」では250万円未満が53.0%、「母子世帯」では200万円未満が57.0%となっている。

世帯人員1人当たり平均所得金額をみると、「高齢者世帯」では184万6千円、「母子世帯」では86万8千円となっている。(表8)

表8 特定世帯別にみた所得金額階級別世帯数の相対度数分布

平成16年調査

所得金額階級	高齢者世帯		児童のいる世帯		母子世帯	
	累積百分率 (%)	百分率 (%)	累積百分率 (%)	百分率 (%)	累積百分率 (%)	百分率 (%)
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
50万円未満	4.1	4.1	0.4	0.4	3.1	3.1
50～100万円未満	15.2	11.1	1.6	1.1	16.2	13.1
100～150	29.6	14.4	3.3	1.8	32.7	16.5
150～200	42.6	13.0	6.0	2.6	57.0	24.3
200～250	53.0	10.4	9.1	3.2	70.7	13.7
250～300	62.4	9.4	12.2	3.0	78.2	7.5
300～350	71.8	9.3	16.4	4.2	84.1	6.0
350～400	80.2	8.4	21.6	5.2	88.3	4.2
400～450	85.9	5.7	28.2	6.6	91.7	3.4
450～500	89.3	3.4	33.9	5.7	94.7	3.0
500～600	93.1	3.8	45.8	11.9	96.3	1.6
600～700	95.3	2.2	58.1	12.3	97.3	1.1
700～800	96.6	1.4	68.0	9.9	98.2	0.9
800～900	97.4	0.8	76.5	8.5	99.5	1.3
900～1000	97.9	0.5	82.1	5.6	100.0	0.5
1000万円以上	100.0	2.1	100.0	17.9	100.0	-
1世帯当たり 平均所得金額(万円)	290.9		702.6		224.6	
世帯人員1人当たり 平均所得金額(万円)	184.6		161.5		86.8	
中央値(万円)	234		632		181	

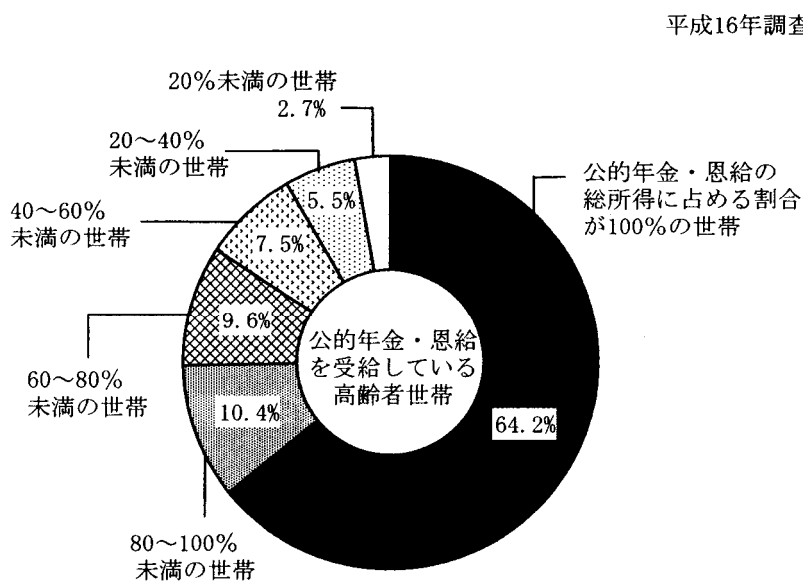
所得の種類別1世帯当たり平均所得金額の構成割合をみると、全世帯では「稼働所得」が78.5%、「公的年金・恩給」が16.3%であるが、高齢者世帯では「公的年金・恩給」が71.9%、「稼働所得」が17.6%となっている。(表9)

公的年金・恩給を受給している高齢者世帯のなかで「公的年金・恩給の総所得に占める割合が100%の世帯」は64.2%となっている。(図11)

表9 特定世帯別にみた所得の種類別1世帯当たり平均所得金額及び構成割合

特定世帯	総所得	稼働所得	公的年金・恩給	財産所得	年金以外の 社会保障 給付金	平成16年調査
						仕送り・企業 年金・個人 年金・その他 の所得
1世帯当たり平均所得金額(単位:万円)						
全世帯	579.7	455.1	94.6	14.2	4.4	11.4
高齢者世帯	290.9	51.2	209.3	15.7	3.4	11.4
児童のいる世帯	702.6	643.4	37.1	11.3	4.9	6.0
母子世帯	224.6	164.8	14.2	1.9	34.7	9.0
1世帯当たり平均所得金額の構成割合(単位:%)						
全世帯	100.0	78.5	16.3	2.5	0.8	2.0
高齢者世帯	100.0	17.6	71.9	5.4	1.2	3.9
児童のいる世帯	100.0	91.6	5.3	1.6	0.7	0.8
母子世帯	100.0	73.4	6.3	0.8	15.4	4.0

図11 公的年金・恩給を受給している高齢者世帯における公的年金・恩給の総所得に占める割合別世帯数の構成割合



5 貯蓄、借入金の状況

貯蓄の状況をみると、貯蓄のある世帯は88.0%で、全世帯の1世帯当たり平均貯蓄額は1169万4千円となっている。世帯主の年齢階級別にみると、「貯蓄がある」は「30～39歳」が90.3%、「40～49歳」が90.2%となっており、「29歳以下」は79.1%となっている。

借入金の状況をみると、借入金のある世帯は31.8%で、全世帯の1世帯当たり平均借入金額は428万8千円となっている。世帯主の年齢階級別にみると、「借入金がある」は「40～49歳」が54.8%と最も多く、1世帯当たり平均借入金額は859万8千円となっている。(表10)

表10 世帯主の年齢階級別にみた貯蓄額階級及び借入金額階級別世帯数の構成割合

(単位：%)		平成16年							
	総 数	29歳以下	30～39歳	40～49	50～59	60～69	70歳以上	(再 掲) 65歳以上	
貯 蓄 額 階 級									
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
貯 蓄 が な い	9.4	18.0	7.8	8.1	8.1	9.4	10.3	10.3	
貯 蓄 が あ る	88.0	79.1	90.3	90.2	89.3	88.2	86.1	86.4	
50万円未満	5.5	25.2	7.0	4.0	3.1	4.2	4.9	4.8	
50～100万円未満	3.9	10.7	6.2	3.6	3.2	2.7	3.4	3.3	
100～200	7.1	12.6	11.4	6.6	6.0	5.6	6.8	6.6	
200～300	6.0	8.4	11.2	6.0	4.8	4.9	5.3	5.2	
300～400	6.3	4.9	9.2	7.6	5.5	5.4	5.9	5.8	
400～500	3.8	3.0	5.7	4.9	3.6	3.3	3.1	3.2	
500～700	9.5	3.5	10.9	10.7	10.3	8.7	9.3	8.9	
700～1000	7.8	2.7	8.7	10.1	8.5	7.6	6.7	6.8	
1000～1500	10.0	1.0	7.6	12.6	11.9	10.5	9.3	9.7	
1500～2000	5.9	0.8	3.2	7.1	7.6	6.5	5.4	5.7	
2000～3000	6.7	0.2	2.5	5.3	8.0	8.7	7.8	7.9	
3000万円以上	8.3	0.2	1.4	4.1	9.6	12.9	10.3	10.8	
貯蓄あり額不詳	7.1	6.0	5.4	7.4	7.2	7.2	8.0	7.7	
不 詳	2.6	2.9	2.0	1.7	2.6	2.4	3.6	3.3	
1世帯当たり平均貯蓄額(万円)	1 169.4	174.5	570.4	889.1	1 303.6	1 545.9	1 378.9	1 431.9	
借 入 金 額 階 級									
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
借 入 金 が な い	62.6	76.8	57.1	41.4	50.4	70.5	79.1	77.3	
借 入 金 が あ る	31.8	17.8	39.6	54.8	44.9	23.7	12.5	14.8	
50万円未満	1.2	2.8	1.4	1.0	1.4	1.1	0.9	0.9	
50～100万円未満	1.5	2.1	1.7	1.8	1.8	1.3	0.9	0.9	
100～200	3.1	3.8	2.8	3.9	4.4	2.9	1.6	1.9	
200～300	2.3	0.7	1.9	2.5	3.8	2.4	1.3	1.6	
300～400	1.8	0.9	0.9	2.8	2.7	1.8	1.0	1.3	
400～500	1.3	0.3	0.4	1.5	2.7	1.2	0.6	0.8	
500～700	2.5	0.2	1.8	2.9	4.4	3.1	0.9	1.4	
700～1000	2.4	0.3	1.7	3.5	4.7	1.8	0.8	1.0	
1000～1500	3.9	1.4	4.7	8.1	5.8	2.3	1.2	1.5	
1500～2000	3.1	1.3	5.1	7.0	4.1	1.5	0.8	0.8	
2000～3000	4.6	2.6	9.9	10.8	4.8	2.0	1.0	1.2	
3000万円以上	3.0	0.9	5.9	6.5	3.1	1.6	1.0	1.1	
借入金あり額不詳	1.1	0.5	1.4	2.5	1.2	0.6	0.5	0.4	
不 詳	5.6	5.4	3.3	3.8	4.8	5.8	8.4	7.9	
1世帯当たり平均借入金額(万円)	428.8	150.5	676.6	859.8	520.2	275.1	153.3	167.1	

注：1) 「総数」には、年齢不詳を含む。

2) 単身者世帯(住み込み、まかない付きの寮・寄宿舎は除く。)を含む。

3) 調査対象世帯は、単位区内のすべての世帯である。

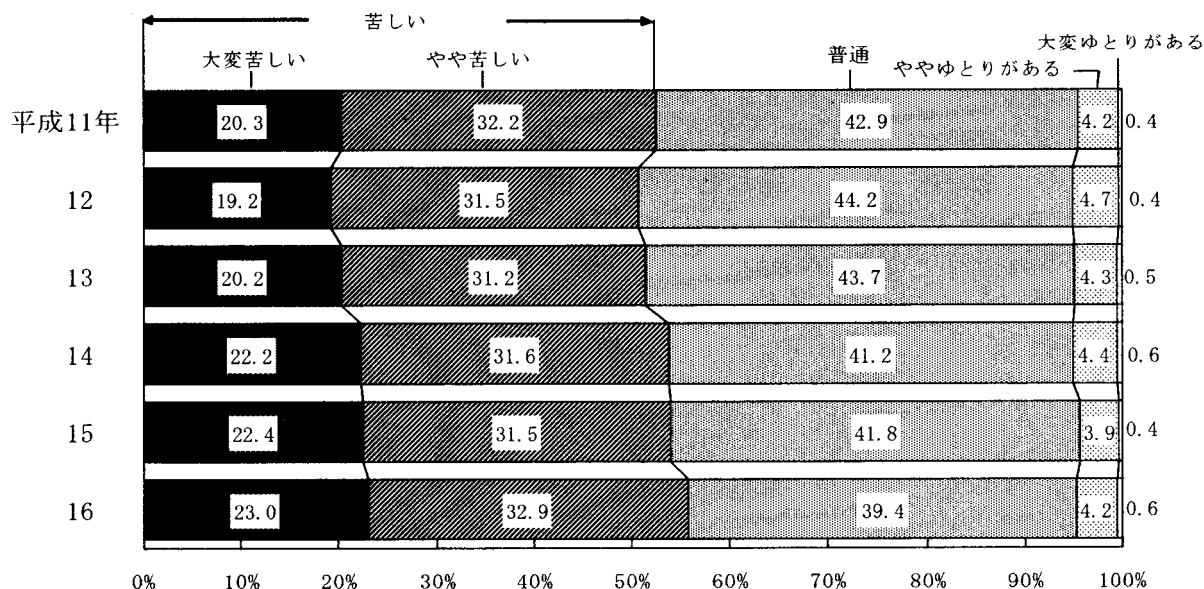
4) 貯蓄は、世帯の貯蓄の合計額のみを把握し、種類別(貯金(預金)、保険料、有価証券、その他)には把握していない。

6 生活意識の状況

生活意識別世帯数の構成割合をみると、「苦しい（「大変苦しい」と「やや苦しい」）」が55.8%、「普通」が39.4%となっている。

年次推移をみると、「苦しい」と答えた世帯の割合は、平成13年以降、増加している。（図12）

図12 生活意識別世帯数の構成割合の年次推移



特定世帯の生活意識別世帯数の構成割合をみると、「児童のいる世帯」では63.1%が「苦しい」と答えているが、「高齢者世帯」では50.0%となっている。（図13）

図13 特定世帯別にみた生活意識別世帯数の構成割合

